

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月20日

会社名 株式会社イーシー・ワン  
 コード番号 2310

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 最首 英裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 村永 実

TEL (03) 5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	3,271	( 12.2 )	81	( - )	47	( - )
16年 3月期	3,726	( 11.9 )	89	( - )	104	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	33	( - )	1,000.26	988.31	1.1	1.1	1.4
16年 3月期	103	( - )	3,131.33	-	4.2	2.9	2.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 33,759株 16年 3月期 32,951株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,506	3,500	77.7	86,493.55
16年 3月期	3,956	2,407	60.9	72,849.62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 40,476株 16年 3月期 33,052株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	55	277	1,053	2,421
16年 3月期	243	19	614	1,148

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,250	170	100
通期	3,150	30	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 247円06銭

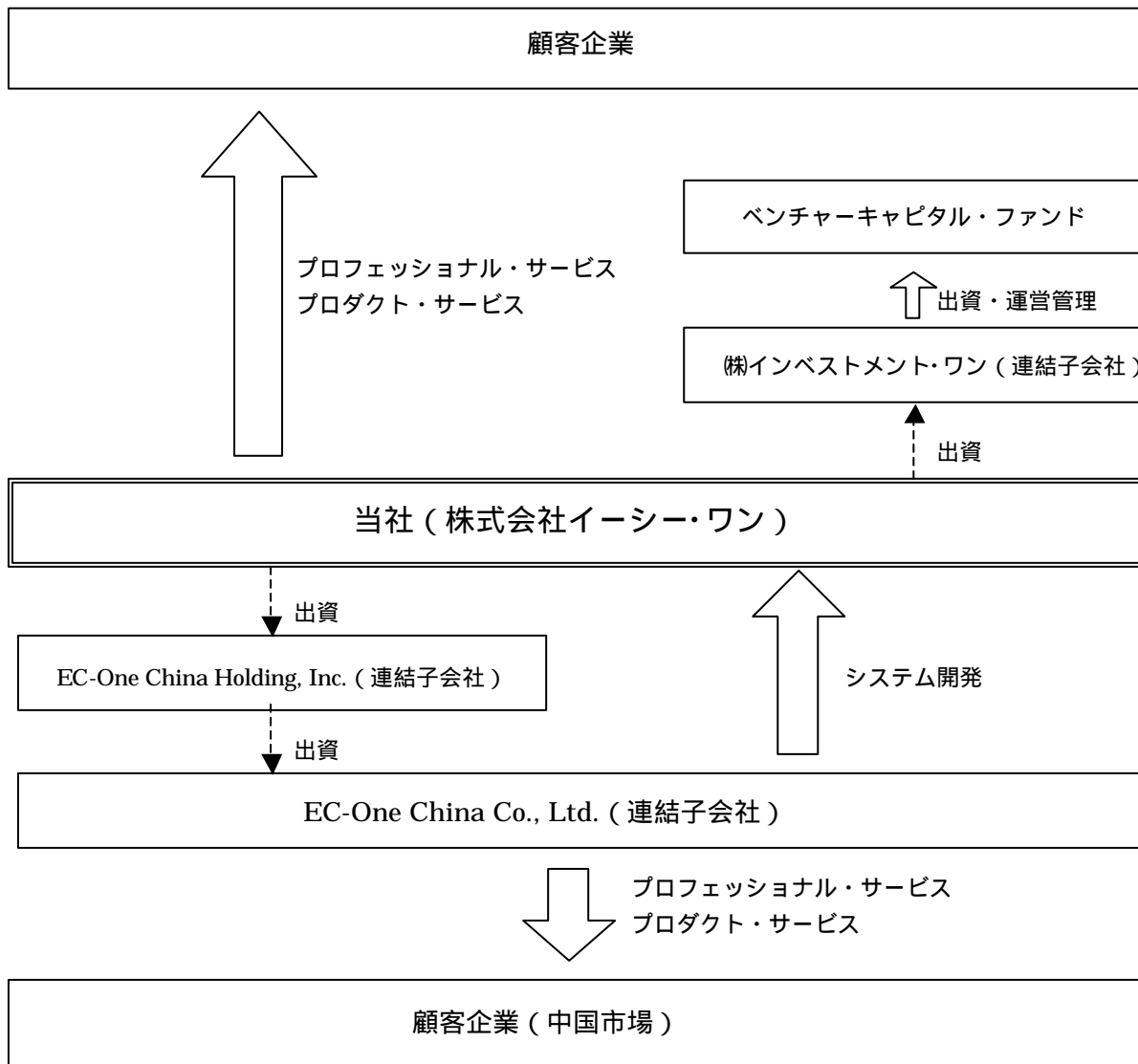
上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社から構成されており、大規模情報システム構築のための企業向け Java 技術である J2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化し、情報サービスを提供しております。当社グループの事業は、当社創業以来の Java 特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを cBank (コンポーネント・バンク) として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社グループの事業構造の概要は以下のとおりであります。

(事業系統図)



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、知のコンポーネント化を推進し、3つの価値を追求することを経営の基本方針とします。

顧客価値を高める価値の追求

社会価値を高める価値の追求

人の価値を高める価値の追求

当社は、Java 技術に特化することにより、知のコンポーネント化実現を早め、ナレッジ・ワーカーの生産性向上を達成し、社会の発展に大きく貢献することを目指します。

### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在、当社グループは成長過程にあると考えており、経営基盤の一層の強化と IT（情報技術）業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および事業提携等の積極的な事業展開に備えるために内部留保を厚くすることにより企業価値の拡大を目指すことが、結果として、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、設立以来配当を実施していません。

今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように、資金需要、業績等を勘案しながら配当及び株式分割等を検討していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいく方針であります。

流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させると共に、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、JASDAQ 上場準備期間中の平成 13 年 10 月に株式分割を実施しております。

今後も、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し、投資単位を引き下げていく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、お客様に付加価値の高いサービスを提供することで成長し、企業価値の増大と株主価値の向上を目指しており、売上高経常利益率と株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げております。

平成 16 年 5 月に策定した中期経営計画におきまして、以下の目標設定を行っております。

売上高経常利益率 : 目標 15%

株主資本利益率（ROE） : 目標 12%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

コスト効率の点から、従来のメインフレーム中心の情報システムは、Java を利用したオープン系システムへ大きく移行されようとしております。こうした流れのなか、ソフトウェアをコンポーネント化し、システムの全体最適を図ろうとする動きが強く志向されつつあります。

しかしながら、多くの企業にとって、Java は新しい技術であり、コンポーネント化の具体的方法は、未知の領域です。

当社は、これまで培ってきたノウハウを元に、顧客がコンポーネント化を実現する手だてと知識を提供し、顧客に代わってコンポーネント・ベース開発を実行してまいります。さらに開発されたコンポーネントを、企業の枠を超えて展開することも支援し、将来のソフトウェア部品産業構築に向けて事業展開を図って参ります。

## (6) 会社の対処すべき課題

企業の情報化投資は長期的には拡大基調にあると予測しておりますが、顧客企業の情報化投資に対する要求水準はますます高まっていることに加え、価格競争を中心に受注競争が激化しており、当社を取り巻く市場環境は一層厳しさが増してくるものと考えており、以下を重点課題と位置付け、企業体質の強化と競争力の強化を図ります。

## 優秀な人材の確保と育成

当社の最大の経営資源は人材であることから、従来からプロジェクト・マネージャーや高い技術力を持つ人材の中途採用、新卒者の定期採用・育成、業績年俸制度等の人事施策を推進しておりますが、顧客企業に付加価値の高いサービスを安定的に提供するには、未だ十分な人材の確保ができていない状態にあります。引き続き優秀な人材の採用強化を図ると共に、業績評価システム等人事制度を見直し、人材のモチベーションの向上と体系的なキャリア開発に資するため、長期的視点に立った教育育成の強化に努めてまいります。

## 原価低減の徹底及び収益構造の改革

当社は当期黒字を確保したとはいえ、安定的な収益を獲得するための企業規模及び収益構造の確立という観点では、未だ充分でないと考えております。収益体質をさらに強化するため、引き続きシステム開発の生産性向上とコストの低減を追及してまいります。具体的には前期より進めている受注審査、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネージメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生を未然に防止し、品質の向上と全てのコストの低減を行い、競争力の向上に努めてまいります。併せて、Agitator 等のツール、開発標準を全社適用することで技術力の強化、ノウハウの蓄積を進め、付加価値の向上を図ると共に、サービス及び製品のラインアップの拡大に努め、収益源の拡大を図ります。

## (7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方)

当社は、環境変化に対処し得る確及び迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備すると共に、経営に対するチェック機能の充実に図り、経営の透明性と公正性を高めて行くことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社の企業規模に即した実効性のあるコーポレート・ガバナンスの仕組及び経営システムの確立に向け取り組んでまいります。株主から経営の受託責任を負う取締役会は、取締役の業務執行を監査する監査役会と共に、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、以下の施策を実施しております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

## a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理の組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

## 会社の機関の内容

会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する経営監視機能を強化するため、社外取締役 1 名を選任しております。取締役会は月 1 回以上開催し、会社の重要事項の決定、業績の進捗状況等の報告を行っております。

取締役の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、「指名・報酬委員会」を設置しております。この委員会は、代表取締役社長の諮問機関であり、委員の構成は常勤取締役 1 名、社外取締役 1 名、社外監査役 1 名及び社外有識者 2 名の計 5 名で構成されています。

また、各種の経営課題について議論を行い、迅速な経営判断、対処をするために、常勤取締役全員により構成される経営会議を設置し、原則として週 1 回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役 3 名は全て社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他重要な会議へ出席を含め、経営の監視を行っております。

社外役員の専従スタッフは設けておりませんが、管理本部において適宜対応しております。

## 内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けております。

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。尚、内部監査については、現在組織規模が小さいため常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

当社は、中央青山監査法人と商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、会計に関する

指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は、次の通りであります。

指定社員 業務執行社員 樋口 節夫

指定社員 業務執行社員 布施木 孝叔

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係の概要  
当社と社外取締役 1 名及び社外監査役 3 名との利害関係はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況  
最近 1 年間において、取締役会・監査役会は、少なくとも月 1 回以上開催されております。経営会議についても原則として週 1 回継続的に開催しております。また、指名・報酬委員会は、2 回開催されました。

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、諸規程の整備を図っております。その大要は、上記(7) a. 「内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況」及び(7) a. 「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載の通りであります。

内部管理体制の充実に向けた最近 1 年間における実施状況

平成 17 年 4 月からの個人情報保護法の完全施行を受け、保有する個人情報の適切な取り扱いを始め、会社が保有する情報資産全般の重要性を認識し、適切に保護していくために、「情報セキュリティポリシー」を定め、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員全員に説明、周知徹底し、監督しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、

売上高	3,271,183 千円（前期比 12.2%減）
営業利益	81,090 千円（前期実績：損失 89,830 千円）
経常利益	47,029 千円（前期実績：損失 104,494 千円）
当期純利益	33,767 千円（前期実績：損失 103,180 千円）

となりました。

当連結会計年度において特記すべき事項は以下のとおりであります。

- 当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加を背景に回復を続けてきたものの、米国経済の減速懸念、原油等素材価格の高騰などにより景気の先行きに対する警戒感が強まってきております。当社グループの属する情報サービス産業は、企業の情報化投資は回復基調にありますが、業界の競争激化の影響と顧客の情報化投資に対する低価格化圧力により、収益面では依然厳しい経営環境が続いております。
- 既存顧客の継続案件については、順調に受注し、着実に開発、納品を行いましたが、大型開発案件の納期が集中した上半期において営業活動が不足し新規案件の受注が大幅に落ち込んだこと、及び受注引合はあるものの開発リソース（エンジニア）の制約等により受注を断念したケースが発生したことなどの理由により、受注高 2,935,728 千円と前期比 33.5%減となりました。
- 受託システム開発については、適正な利益率を確保するため、受注審査の厳格化、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の制度化を行い、不採算プロジェクト発生の未然防止に努める一方、低価格化傾向による粗利率低下に対応するため、販売管理費及び製造原価の見直し、削減を行いました。この結果、売上総利益率が改善したほか（前期 17.3%より 21.1%へ 3.8 ポイント上昇）、販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業利益を計上することができました。
- 米国 Agitar Software 社のプログラム・テストツール Agitator を社内の標準ツールとして採用し、システム開発の品質向上に取り組むと共に、販売代理店契約を締結し、同製品の販売を開始しました。
- 営業力強化のため伊藤忠テクノサイエンス(株)と業務提携し、エンタープライズ分野におけるシステム開発の共同展開を開始しました。尚、平成 17 年 3 月に同社を割当先とする 1,050,000 千円の第三者割当増資を実施しました。これに伴って新株発行費 5,365 千円を営業外費用に計上しています。
- 保有するベンチャー企業株式の売却により投資有価証券売却益 177,394 千円を特別利益に計上しました。一方で、固定費削減を目的としたオフィスの一部返却による固定資産除却損等 25,709 千円、及び回収まで長期間を要すると見込まれる訴訟中の債権に対する貸倒引当金の繰入 125,792 千円などを特別損失に計上しました。

サービス種類別の概況

サービス種類別の売上、構成比の推移は、以下の通りであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減（千円、％）	
	売上高 （千円）	構成比 （％）	売上高 （千円）	構成比 （％）		
プロフェッショナル・サービス プロダクト・サービス	2,933,403	78.7	2,715,310	83.0	218,093	7.4
自社製品販売	356,800	9.6	295,565	9.0	61,235	17.2
他社製品販売	371,743	10.0	199,026	6.1	172,717	46.5
その他	64,612	1.7	61,280	1.9	3,332	5.2
合計	3,726,560	100.0	3,271,183	100.0	455,377	12.2

#### (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等による支出がありましたが、第三者割当増資による収入があり、全体では前連結会計年度に比べ 1,272,790 千円増加し、当連結会計年度末には 2,421,677 千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、55,431千円(前年同期実績:支出243,597千円)となりました。これは主に、仕入債務の減少564,233千円等の支出が、売上債権の回収等による収入を上回ったことによるものであります。なお、法人税等の支払額は1,014千円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、277,556千円(前年同期実績:収入19,862千円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入185,239千円及び敷金保証金の減少による収入104,843千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,053,640千円(前年同期実績:収入614,599千円)となりました。これは主に、第三者割当増資等による収入1,061,840千円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	72.0%	76.7%	60.9%	77.7%
時価ベースの自己資本比率	-	215.4%	178.8%	151.8%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 債務償還年数は、平成14年3月期については有利子負債がないため、平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
7. 当社株式は、平成14年6月25日付をもってJASDAQに上場したため、それ以前の時価情報に関する該当事項はありません。

## (3) 次期の見通し

企業の情報化投資は長期的には拡大基調にあり、Javaを利用するシステム開発投資は比較的堅調に推移するものと予想しておりますが、価格競争を中心に同業他社との競争は引続き激化していくと想定しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは、システム開発の品質を高め、確実に利益を確保し、利益拡大を目指してまいります。最優先の課題である開発リソース(エンジニア)の充実・強化に注力して行くため、前期と同水準の売上高、利益を見込んでおります。

平成17年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

## (連結)

売上高	3,150百万円(前期比3.7%減)
経常利益	30百万円(前期比36.2%減)
当期純利益	10百万円(前期比69.7%減)

## (単体)

売上高	3,100百万円(前期比0.2%増)
経常利益	50百万円(前期比35.1%増)
当期純利益	40百万円(前期比48.1%増)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

#### **4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 755,760 千円、手取概算額 737,760 千円）の資金使途計画及び充当実績、次の通りであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額 737,760 千円については、受託システム開発案件の大型化に伴う運転資金に 300,000 千円、人員拡大に伴う事務所拡張資金に 50,000 千円、業務効率化のための社内システム構築資金に 50,000 千円を充当し、残金 337,760 千円は人材確保または迅速な事業拡大を目的とした M&A 資金等に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生まで安全性の高い金融商品で運用を行う計画であります。

(2) 資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、運転資金の増加、事務所拡張に充当する等、概ね計画通り進行中であります。

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,148,887		2,421,677		1,272,790
2.売掛金		1,536,523		1,047,514		489,009
3.たな卸資産		355,187		149,581		205,606
4.繰延税金資産		130,824		82,584		48,240
5.その他 貸倒引当金		190,662 1,710		57,290 1,370		133,372 340
流動資産合計		3,360,375	84.9	3,757,278	83.4	396,903
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物 減価償却累計額	56,406 11,883	44,523		51,224 16,276	34,948	9,575
(2)器具備品 減価償却累計額	79,445 38,626	40,819		85,603 48,024	37,578	3,241
有形固定資産合計		85,342	2.2	72,527	1.6	12,815
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		39,562		16,075		23,487
(2)電話加入権		1,506		1,473		33
無形固定資産合計		41,068	1.0	17,549	0.4	23,519
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		60,116		52,097		8,019
(2)出資金		15,965		13,481		2,484
(3)敷金保証金		240,904		103,927		136,977
(4)長期性預金		100,000		100,000		-
(5)長期未収入金		-		453,940		453,940
(6)繰延税金資産		47,864		62,528		14,664
(7)その他 貸倒引当金		5,995 730		- 126,422		5,995 125,692
投資その他の資産合計		470,116	11.9	659,552	14.6	189,436
固定資産合計		596,528	15.1	749,629	16.6	153,101
資産合計		3,956,903	100.0	4,506,907	100.0	550,004

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		731,658		167,424		564,234
2. 短期借入金		420,000		100,000		320,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		55,000		111,400		56,400
4. 未払金		5,783		7,577		1,794
5. 未払費用		96,426		92,942		3,484
6. 未払法人税等		1,651		15,486		13,835
7. 未払消費税等		3,864		45,291		41,427
8. 前受金		29,843		6,713		23,130
9. その他		15,794		14,248		1,546
流動負債合計		1,360,021	34.4	561,084	12.4	798,937
固定負債						
長期借入金		145,000		400,400		255,400
固定負債合計		145,000	3.6	400,400	8.9	255,400
負債合計		1,505,021	38.0	961,484	21.3	543,537
(少数株主持分)						
少数株主持分		44,056	1.1	44,509	1.0	453
(資本の部)						
資本金	1	1,110,038	28.1	1,640,958	36.4	530,920
資本剰余金		1,170,411	29.6	1,701,331	37.7	530,920
利益剰余金		146,218	3.7	179,985	4.0	33,767
為替換算調整勘定		18,841	0.5	21,362	0.4	2,521
資本合計		2,407,825	60.9	3,500,912	77.7	1,093,087
負債、少数株主持分及び資本合計		3,956,903	100.0	4,506,907	100.0	550,004

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,726,560	100.0	3,271,183	455,377
売上原価	2		3,083,526	82.7	2,581,506	502,020
売上総利益			643,034	17.3	689,677	46,643
販売費及び一般管理費	1		732,864	19.7	608,587	124,277
営業利益又は営業損失( )			89,830	2.4	81,090	170,920
営業外収益						
1. 受取利息		667			870	
2. 受取配当金		1,200			1,430	
3. 保険配当金		2,258			-	
4. その他		825	4,950	0.1	161	2,489
営業外費用						
1. 新株発行費		-			5,365	
2. 支払利息		3,461			8,210	
3. 支払手数料		10,000			10,749	
4. 為替差損		5,992			12,123	
5. その他		160	19,614	0.5	72	16,908
経常利益又は経常損失( )			104,494	2.8	47,029	151,523
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		24,858	24,858	0.6	177,394	152,536
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		73,413			-	
2. 投資有価証券売却損		1,070			174	
3. 出資金運用損		1,903			1,918	
4. 固定資産除却損等	3	3,218			25,709	
5. 貸倒引当金繰入額		-	79,605	2.1	125,792	73,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			159,240	4.3	70,828	230,068
法人税、住民税及び事業税		1,866			2,159	
法人税等調整額		57,612	55,745	1.5	33,576	91,480
少数株主利益又は少数株主損失( )			315	0.0	1,325	1,640
当期純利益又は当期純損失( )			103,180	2.8	33,767	136,947

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,168,161		1,170,411
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,250	2,250	530,920	530,920
資本剰余金期末残高			1,170,411		1,701,331
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			249,398		146,218
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	33,767	33,767
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		103,180	103,180	-	-
利益剰余金期末残高			146,218		179,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		159,240	70,828	230,068
減価償却費		34,745	29,987	4,758
貸倒引当金の増加額		340	125,352	125,012
受取利息及び受取配当金		1,867	2,300	433
支払利息		3,461	8,210	4,749
為替差損益(差益 )		5,254	2,629	7,883
投資有価証券評価損		73,413	-	73,413
投資有価証券売却益		24,858	177,394	152,536
投資有価証券売却損		1,070	174	896
出資金運用損		1,903	1,918	15
固定資産除却損		3,218	15,328	12,110
売上債権の増減額(増加 )		25,825	195,301	221,126
たな卸資産の増減額(増加 )		161,974	205,605	367,579
仕入債務の増減額(減少 )		337,236	564,233	901,469
未払金の増減額(減少 )		85,020	1,794	86,814
未払費用の増減額(減少 )		5,215	3,571	1,644
前受金の増減額(減少 )		14,095	23,130	37,225
未払消費税等の増減額(減少 )		22,456	41,427	63,883
その他		152,687	23,369	176,056
小計		174,916	48,702	126,214
利息及び配当金の受取額		1,853	2,314	461
利息の支払額		4,287	8,028	3,741
法人税等の支払額		66,246	1,014	65,232
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>243,597</b>	<b>55,431</b>	<b>188,166</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		18,257	11,465	6,792
無形固定資産の取得による支出		6,131	660	5,471
投資有価証券の売却等による収入		39,804	185,239	145,435
敷金保証金の減少による収入		-	104,843	104,843
その他		4,446	400	4,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>19,862</b>	<b>277,556</b>	<b>257,694</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少 )		410,099	320,000	730,099
長期借入金の借入れによる収入		200,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		-	88,200	88,200
株式の発行による収入		4,500	1,061,840	1,057,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>614,599</b>	<b>1,053,640</b>	<b>439,041</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,617	2,976	5,641
現金及び現金同等物の増加額		382,246	1,272,789	890,543
現金及び現金同等物の期首残高		766,641	1,148,887	382,246
現金及び現金同等物の期末残高		1,148,887	2,421,677	1,272,790

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc. 及びEC-One China Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年</p> <p>器具備品 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に 含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の 総額の100分の1を越えたため区分掲記に変更いたしま した。 なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の金 額は630千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託 に関連する営業債権について支払がなされず、その結 果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上 している営業債権等453,310千円について回収が遅延 しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと 確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20 日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損 害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京 地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託 に関連する営業債権について支払がなされず、その結 果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上 している営業債権等453,310千円について回収が遅延 しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと 確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20 日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損 害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京 地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式33,052株であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式40,476株であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115,852千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>222,952</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 209,031千円</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損1,284千円、ソフトウェア除却損400千円及びリース契約解約損1,533千円であります。</p>	役員報酬	115,852千円	従業員給料	222,952	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,264千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>170,308</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>73,039</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費 19,506千円</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損10,635千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円あります。</p>	役員報酬	110,264千円	従業員給料	170,308	支払手数料	73,039
役員報酬	115,852千円										
従業員給料	222,952										
役員報酬	110,264千円										
従業員給料	170,308										
支払手数料	73,039										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,148,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,148,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,148,887千円	現金及び現金同等物	1,148,887千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,421,677千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,421,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,421,677千円	現金及び現金同等物	2,421,677千円
現金及び預金勘定	1,148,887千円								
現金及び現金同等物	1,148,887千円								
現金及び預金勘定	2,421,677千円								
現金及び現金同等物	2,421,677千円								

## リース取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,872	6,810	5,062	器具備品	11,034	7,883	3,151
合計	11,872	6,810	5,062	合計	11,034	7,883	3,151
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,952 千円		1年内		960 千円
	1年超		3,220 千円		1年超		2,260 千円
	合計		5,173 千円		合計		3,220 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,468 千円		支払リース料		1,907 千円
	減価償却費相当額		2,275 千円		減価償却費相当額		1,756 千円
	支払利息相当額		166 千円		支払利息相当額		115 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39,804	24,858	1,070

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,116

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
185,239	177,394	174

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,097

## デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年11月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。また、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、同基金の会社拠出分に係る年金資産残高は次表のとおりであります。

（単位：千円）

前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
177,868	183,167

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
19,205	20,519

（注）退職給付費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を計上しております。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金超過額	19,021千円	賞与引当金超過額	18,306千円
減価償却超過額	49,016	減価償却超過額	29,177
繰越欠損金	19,210	その他	35,099
その他	43,575	計	82,584
計	130,824	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	14,742
減価償却超過額	41,099	投資有価証券	29,872
投資有価証券	33,949	貸倒引当金繰入額	51,185
未実現利益消去	18,102	未実現利益消去	17,644
その他	5,030	その他	768
計	98,181	計	114,212
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1,108	特別償却準備金	831
持分変動損益	49,208	持分変動損益	50,853
計	50,316	計	51,684
繰延税金資産(固定)の純額	47,864	繰延税金資産(固定)の純額	62,528

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容を注記しておりません。 なお、法定実効税率は42.05%であります。	法定実効税率 40.69% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない金額 5.27
	外国税額控除 1.06
	住民税均等割 3.49
	その他 2.06
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.45

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	WSI事業	ITC事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
営業費用	3,722,633	93,757	3,816,390	-	3,816,390
営業利益又は営業損失（ ）	65,685	24,144	89,830	-	89,830
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,792,626	109,856	2,902,483	1,054,420	3,956,903
減価償却費	34,745	-	34,745	-	34,745
資本的支出	24,388	-	24,388	-	24,388

## 注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

## 3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054,420千円であり、その内容は現金預金であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの事業区分は、従来、事業の収益構造を考慮し、WSI事業とITC事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より事業内容の見直しを行い、情報サービスを提供する単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

この変更は、重要事業の明確化の観点から企業集団内の事業内容の再検討を行った結果、従来事業として位置付けていたITCを当社グループの事業推進を支援する一機能として位置付けたことによるものであります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）においては、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 72,849円 62 銭	1株当たり純資産額 86,493円 55 銭
1株当たり当期純損失金額 3,131円 33 銭	1株当たり当期純利益金額 1,000円 26 銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 988円 31 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	103,180	33,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	103,180	33,767
期中平均株式数(株)	32,951	33,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	408
(うち新株予約権)	-	(408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権 の数1,622個) 新株予約権1種類(新株予約権 の数574個)	

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」を参照してください。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロフェッショナル・サービス	3,339,658	954,595	2,486,600	725,884	853,058	228,711
プロダクト・サービス						
自社製品販売	406,437	79,275	240,969	24,679	165,468	54,596
他社製品販売	605,054	233,596	146,878	181,447	458,176	52,149
その他	64,612	-	61,280	-	3,332	-
合計	4,415,763	1,267,466	2,935,728	932,012	1,480,035	335,454

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを単一のセグメントに変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分をサービスの種類別に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロフェッショナル・サービス	2,933,403	78.7	2,715,310	83.0	218,093	7.4
プロダクト・サービス						
自社製品販売	356,800	9.6	295,565	9.0	61,235	17.2
他社製品販売	371,743	10.0	199,026	6.1	172,717	46.5
その他	64,612	1.7	61,280	1.9	3,332	5.2
合計	3,726,560	100.0	3,271,183	100.0	455,377	12.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを単一のセグメントに変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分をサービスの種類別に組み替えて行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業株式会社	1,099,000	29.5	1,240,152	37.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。